

## TOPICS

## 県政について県民同士で意見交換「なら県民電子会議室」

「なら県民電子会議室」は、インターネットを活用して、「奈良県を良くしたい」、「住んでいる地域を良くしたい」といった思いを直接発言し、県民同士が県政について幅広く議論できる場を提供するため、平成18年11月に開設された。この会議室は、県が企画し、運営は「NPO法人電子自治体アドバイザークラブ（e-ACC）」に委託されている。

県政に関する複数のテーマごとにネット上に電子掲示板機能を活用した会議室が設置され、誰でもアクセスでき、閲覧は自由にできる。投稿する場合は登録すればよく、簡単に誰でもアクセスできるので、多くの県民の参加を得て、活発な意見交換、建設的な提言の場としての発展が期待され、県の施策の企画運営の参考にされる場合もある。

## 1. 「なら県民電子会議室」の概要

## ■運営団体

この会議室は、県がシステム整備等を行ったうえで、会議室における議論がより活発に行われることを期待して、運営については民間団体に委ねることとされた。

県内で活動する特定非営利活動法人等の団体を対象にした公募手続を行い、安定性・継続性、運営体制、コーディネート力、ITに関する技術力、意欲・熱意等の観点からの審査手続を経て、「特定非営利活動法人電子自治体アドバイザークラブ」が運営団体に決定され、運営にあっている。

平成18年11月以降「奈良の魅力の大発見」「みんなで取り組む防災対策」の2テーマで活発に議論され、内容は、テーマ別に運営団体の手でまとめられ具体的、建設的な提言がなされた。また、平成19年4月からは、新しいテーマが設定されている。

## ■新年度の新しいテーマ

## テーマ①：自分たちでできるまちづくり

地域住民主体による魅力あるまちづくりの提案。

## テーマ②：みんなで教育について語ろう

子どもたちの学び舎、学校づくりを地域ぐるみで考える。

## テーマ③奈良県の観光戦略について考えよう

観光振興は県最大の課題。多くの人の知恵を結集。

## &lt;電子会議室の利用について&gt;

- (1) 閲覧は自由
- (2) なら県民電子会議室の下記サイトにアクセスし、登録して投稿。ハンドルネームによる投稿も可能。
- (3) 写真入りの投稿が可能となった。



URL : <http://www.kenminconf.pref.nara.jp>

## 2. 運営の取組について

## (1) 目的

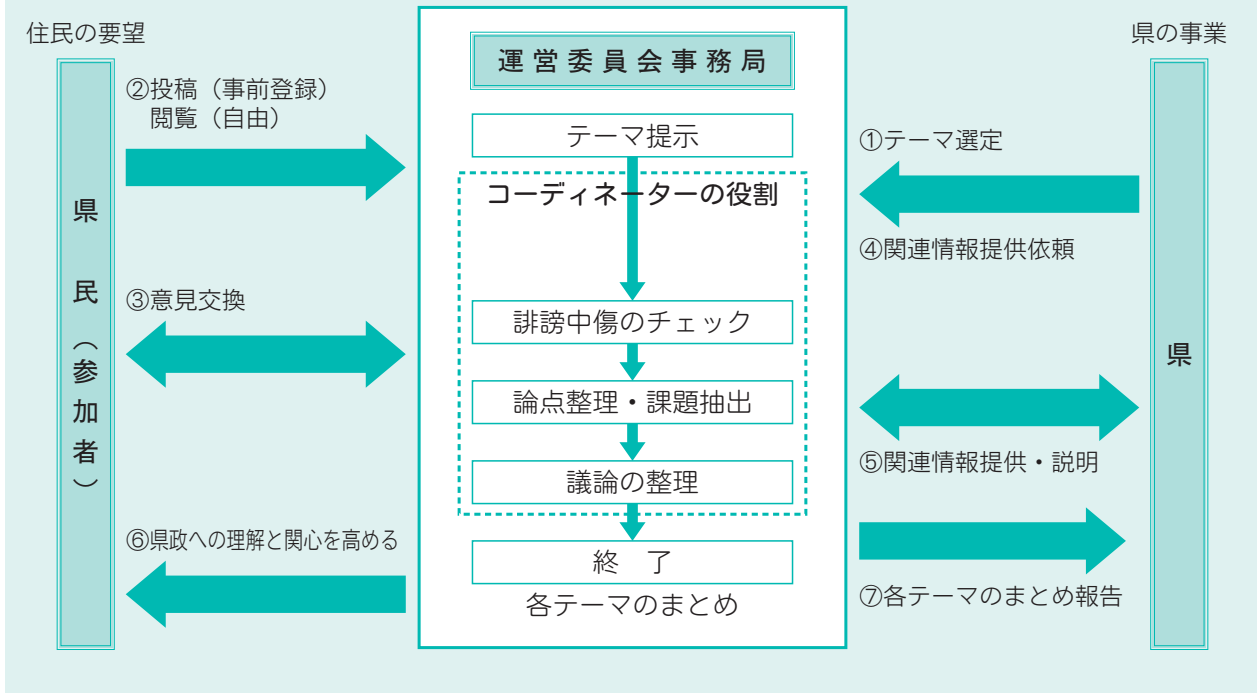
県民同士が県政について幅広く論議できる場を提供することにより、県民の県政に関する理解と関心を集める。

## (2) 電子会議室の位置づけ

県が県民電子会議室を設置し、参加者の視点に立った運営を行うため、「県民電子会議室運営委員会」が自主的な企画・運営を行う。

## (3) 運営体制

## なら県民電子会議室運営のイメージ



### ◆運営委員会の設置

- ・メンバー：委員長、委員（各コーディネーター、有識者、県）。

### ◆事務局の設置

- ・運営に必要な連絡・調整、状況調査報告、等の事務。

### ◆コーディネーター

- ・テーマごとにコーディネーターを設け、意見の集約を行う。

### ◆システムサポート

- ・システム業者との連携。

### （４）テーマの設定

### ◆県からテーマの提示（民間独自のテーマも可能）

### ◆県は、テーマに関する質問に関して、情報を提供する

### （５）コーディネーターの選任・役割

### ◆民間団体がコーディネーターをテーマごとに選任する

### ◆投稿のチェック

- ・1日1回以上、会議室に掲載する前に、誹謗・中傷等の記事がないか確認し、問題がなければ会議室に掲載。

### ◆必要に応じて問題提起するとともに、議論を整理する

### （６）県民等の利用

### ◆閲覧は自由とする

### ◆投稿する場合は住所、氏名、メールアドレス等を事前に登録

### （７）問い合わせ先

### ◆奈良県総務部知事公室広報聴課

T E L : 0742-27-8327

### ◆NPO法人電子自治体アドバイザークラブ

( e - A C C )

T E L : 0742-33-7863

e-Mail : e-acc@nifty.com

### 3. 平成18年度の運営状況

11月の開設にあたっては「テーマ1：奈良の魅力の大発見」「テーマ2：みんなで取り組む防災対策」が設定され、平成19年3月までの5カ月間で、投稿登録者66件、投稿185件に上っている。

また、アクセス件数は、トップ項については11,058件、テーマ1で4,419件、テーマ2で2,684件に上り、オリジナリティあふれる意見交換がなされた。

内容は、電子会議室に掲示されておりいつでも閲覧でき、また、発言はテーマ別に運営団体の手でまとめられ、今年4月に具体的、建設的な提言として発表されている。